

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日本管理センター株式会社

【英訳名】 Japan Property Management Center Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 武藤 英明

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目21番6号

【電話番号】 03 - 3555 - 2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目21番6号

【電話番号】 03 - 3555 - 2565(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員
ファイナンス&アドミニストレーション本部 財務部長
宮本 皇人

【縦覧に供する場所】 日本管理センター株式会社関西支社
(大阪市中央区本町二丁目6番10号)
日本管理センター株式会社中部支社
(名古屋市中区新栄一丁目7番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間
会計期間		自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	6,404,481
経常利益	(千円)	265,825
四半期純利益	(千円)	165,981
四半期包括利益	(千円)	166,093
純資産額	(千円)	1,950,825
総資産額	(千円)	4,143,254
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	18.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	(円)	18.04
自己資本比率	(%)	46.5

- (注) 1. 当社は、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は平成25年4月1日付け（当第1四半期連結貸借対照表日後）で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（連結子会社）

当第1四半期連結会計期間において、アパマンショップ森下店及び瑞江店を窓口として不動産の賃貸及び賃貸の斡旋、仲介並びに管理等を行うことを目的として株式会社JPMCエージェンシーを新規設立し、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策「アベノミクス」への期待を背景に円安・株高が進行し、個人消費に回復の兆しが見えております。

当社グループの事業領域である不動産・住宅業界における重要なメルクマールである新設住宅着工戸数（貸家）は、前年同月比で2月に6ヶ月ぶりの減少となったものの、持家、分譲住宅も含めた住宅着工戸数は6ヶ月連続で前年同月の水準を上回っており、緩やかながら持ち直しの動きは継続しております。（国土交通省建築着工統計調査 平成25年3月29日公表）

このような経済状況のもと、平成25年12月期の当社グループは、スピード、PM（プロパティマネジメント）コア、ダイレクト管理の「S・P・D」を経営戦略のキーワードとして事業展開を行いました。

S：スピード スピードを重視し、成長を加速させる

P：PMコア PM力を駆使し、管理物件数の増大及び高い入居率を維持する

D：ダイレクト管理 都市部を中心にダイレクト管理に注力し、収益体質を強化する

当社グループの事業である不動産賃貸事業は、進学や転勤が重なり転居が増加する1月から3月に入居需要が集中するため、より一層の入居促進に注力し入居率向上につとめました。また売上高の基盤となる借上物件及び加盟企業の獲得について引き続き注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高6,404,481千円、営業利益262,926千円、経常利益265,825千円、四半期純利益165,981千円となりました。

(不動産収入)

不動産収入につきましては、パートナー企業数の増加に伴い、不動産オーナーへのスーパーサブリース（SSL）の提案が積極的に行われたことなどから、SSL適用物件の受注・受託は順調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、管理物件累計戸数は45,440戸（内、当第1四半期連結累計期間における管理物件純増戸数は1,693戸）となり、不動産収入は6,176,760千円となりました。

(加盟店からの収入)

加盟店からの収入につきましては、セミナーなどを積極的に開催したことから、新規のパートナー企業獲得をはかることができました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきまして、建築系パートナー（注1）563社（前期末比2社増）、不動産系パートナー（注2）524社（同16社増）、介護系パートナー（注3）20社（同1社増）となり加盟店からの収入は118,978千円となりました。

分類	種別	役割
建築系パートナー (注1)	提携建築会社（コンストラクションパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅の建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携リフォーム会社（リフォームパートナー）	不動産オーナーから、当社の一括借上事業を利用する賃貸住宅のリフォームを受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
	提携高齢者住宅建築会社（シルバーパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅一括借上システム（ふるさぼシステム）」を利用して建築を受注することにより、当社のサブリース物件を獲得する役割を担っております。
不動産系パートナー (注2)	提携賃貸管理会社（J'sパートナー）	当社から仲介業務、賃貸管理業務を委託しております。また、当社が物件の査定を行うにあたり、近隣の家賃相場に関するデータ収集や現地調査などを担当します。
介護系パートナー (注3)	提携介護会社（ふるさぼパートナー）	不動産オーナーから「高齢者住宅」を転借し、運営する役割を担っております。

(その他の収入)

その他の収入につきましてはブロードバンド事業（JPMCヒカリ売上）及び建築部材（フローリングそっくりさん）の販売事業は、順調に推移いたしました。

この結果、その他の収入は108,742千円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、4,143,254千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,172,325千円、有形固定資産1,347,830千円であります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、2,192,429千円となりました。主な内訳は、未払法人税等95,116千円、長期預り保証金1,597,849千円であります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、1,950,825千円となりました。主な内訳は利益剰余金1,445,749千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,320,000
計	13,320,000

(注) 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付けで当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行可能株式総数が13,320,000株増加し26,640,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,535,200	9,070,400	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	4,535,200	9,070,400		

(注) 1 提出日現在発行数には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日現在までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。
2 平成25年2月12日開催の取締役会決議により、平成25年4月1日付けで当社普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割し、発行済株式数が4,535,200株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		4,535,200		290,956		190,924

(注) 平成25年4月1日付けで1株を2株に分割し、これに伴い、発行済株式総数が4,535,200株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,534,200	45,342	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	4,535,200		
総株主の議決権		45,342	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式46株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,172,325
受取手形及び売掛金	110,326
貯蔵品	4,727
その他	129,592
貸倒引当金	7,066
流動資産合計	2,409,904
固定資産	
有形固定資産	
建物	853,542
減価償却累計額	42,259
建物（純額）	811,283
土地	493,437
その他	91,717
減価償却累計額	48,608
その他（純額）	43,108
有形固定資産合計	1,347,830
無形固定資産	48,591
投資その他の資産	
長期預金	100,000
その他	267,629
貸倒引当金	30,701
投資その他の資産合計	336,928
固定資産合計	1,733,349
資産合計	4,143,254
負債の部	
流動負債	
買掛金	56,214
未払法人税等	95,116
賞与引当金	23,635
その他	419,613
流動負債合計	594,579
固定負債	
長期預り保証金	1,597,849
固定負債合計	1,597,849
負債合計	2,192,429

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成25年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	290,956
資本剰余金	190,924
利益剰余金	1,445,749
自己株式	95
株主資本合計	1,927,535
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	821
その他の包括利益累計額合計	821
新株予約権	22,468
純資産合計	1,950,825
負債純資産合計	4,143,254

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	6,404,481
売上原価	5,805,772
売上総利益	598,709
販売費及び一般管理費	335,782
営業利益	262,926
営業外収益	
受取利息	668
受取手数料	1,848
違約金収入	239
その他	543
営業外収益合計	3,299
営業外費用	
創立費償却	401
営業外費用合計	401
経常利益	265,825
特別利益	
固定資産売却益	11,807
特別利益合計	11,807
税金等調整前四半期純利益	277,633
法人税、住民税及び事業税	93,347
法人税等調整額	18,304
法人税等合計	111,651
少数株主損益調整前四半期純利益	165,981
四半期純利益	165,981

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	165,981
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	111
その他の包括利益合計	111
四半期包括利益	166,093
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	166,093
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社JPMCエージェンシーを連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1.連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社JPMCエージェンシー
2.持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3.連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4.会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。
(2)重要な減価償却資産の減価償却方法	(1)有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したのものについては、旧定率法を採用しております。 平成19年4月1日以降に取得したのものについては、定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~46年 工具、器具及び備品 2~15年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3)重要な繰延資産の処理方法	創立費及び開業費 支出時に全額費用として処理しております。
(4)重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。
(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、期間費用として処理しております。 ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し定額法(5年)により償却を行っております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	7,663千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	113,380	25.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは不動産賃貸管理事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円30銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	165,981
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	165,981
普通株式の期中平均株式数(株)	9,070,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	18円04銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	132,476
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 当社は平成25年4月1日付け(当第1四半期連結貸借対照表日後)で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年2月12日開催の取締役会に基づき、平成25年4月1日を効力発生日として、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

当社は平成24年10月1日付けで株式分割を実施しておりますが、更に今回株式分割を実施することにより、投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の流動性を高め、より投資しやすい環境を整えることで、投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の方法

平成25年3月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき2株をもって分割しております。

3. 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 4,535,200株
今回の分割により増加する株式数 4,535,200株
株式分割後の発行済株式総数 9,070,400株
株式分割後の発行可能株式総数 26,640,000株

4. 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式の分割に伴い、当社がストック・オプションとして発行した新株予約権の1株当たりの権利行使価額を平成25年4月1日以降、次のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
平成16年ストック・オプション	209円	105円
平成17年ストック・オプション	292円	146円
平成24年ストック・オプション	1,538円	769円

5. 株式分割の効力発生日

平成25年4月1日

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

日本管理センター株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	金 野 栄 太 郎	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上 司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 里 直 記	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管理センター株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管理センター株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。